

# 東御市行政改革実施状況報告書（平成 22 年度）

## I 新しい協働体制の創出

### <<集中改革プラン>> 1 民間活力の活用 ～進行状況一覧～

#### （１）民間委託の推進

取組み項目	担当課	22 年度取組み内容	22 年度末 進行状況
①事務事業のスクラップ&ビルドの推進	総務課	平成 23 年度予算編成時 5 事業廃止、3 事業縮小を行った。（別紙 1）	実 施
②事業仕分け等導入の検討	企画課	事業の成果を評価する重点事業評価制度を実施した。	実 施
③市民団体、NPO 等への支援体制づくりの検討		「市民協働のまちづくり指針」に掲げる基本方針を具体的に推進するための方策の検討を継続。市内 9 団体活動中。	継 続
④民間委託の検討	各 課	担当部課において個別事項ごとに現状と課題について整理し、実施できるものから事業の計画を具体化していく。	継 続

#### （別紙 1）22 年度検討し 23 年度で廃止・縮小した事業

（単位 千円）

款名	項 目	廃止・縮小	H23	H22	差引額
総務費	上田交通安全協会東御部会 北御牧支会補助金	廃止	0	200	△200
民生費	老人福祉医療費（市単・県単）	廃止	0	600	△600
	老人保健特別会計繰出金	廃止	0	10	△10
	御牧原保育園運営費・諸経費	廃止	0	1,230	△1,230
	部落解放同盟東御市協議会 補助金	縮小	4,481	4717	△236
衛生費	親子料理コンテスト事業費	廃止	0	269	△269
農林水産業費	農業委員会委員報酬	縮小	7,860	10,380	△2,520
商工費	温泉施設指定管理経費委託 料	縮小	71,000	72,000	△1,000
合 計			83,341	89,406	△6,065

(2) コンピュータ基幹業務の管理・運用の民間委託の検討

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①基幹業務システム再構築	総務課	平成21年度に基幹業務システムの再構築を行い、平成22年2月1日に新総合行政システムが稼働した。	実 施
②民間委託の推進			
③民間委託状況 (H17年度10%→30%)		平成22年2月に54業務中、委託できる49業務(90.74%)を民間へ委託し、新総合行政システムが稼働した。残る5業務については、パソコンシステム(ワード、エクセル、アクセス等)で対応した。	実 施

(3) 学校給食調理等業務の民間委託の推進(給食センターの見直し)

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①自校・センター方式の統一の検討	教育課	平成22年2月12日に4者協議で、視察の結果と市長のマニフェストを踏まえ、現在の自校方式を守っていくことを決定した。	継 続
②学校給食業務の民間委託の検討		北御牧給食センターの配送を平成19年から委託し、これを継続している。	継 続

(4) 指定管理者制度を含む公共的施設運営の見直しの推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①公共的施設の運営の見直し	総務課	平成23年4月1日から体育施設が指定管理を開始。	実 施
②民間委託状況 (H17年度26%)		②平成23年4月1日現在、52施設が指定管理導入済。	継 続

(5) 新規大規模施設建設時におけるPFI手法の検討

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①PFI実施方針の検討	企画課	行政評価制度を実施する中で、今後のPFI手法の在り方等の検討を開始する。	研究調査
②PFI選定基準の検討			
③PFI監視方法等の検討			

＜＜集中改革プラン＞＞ 2 公営企業及び第3セクターの経営健全化の推進  
～進行状況～

(6) 病院事業の経営健全化の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①健全化計画の実施	市民病院	健全化計画に盛り込まれた経費節減の中で、助産所の開設及び透析室の増築等により光熱費及び費用は増加した。しかし、患者やドック・健診の利用者の増加により22年度の収支見込はほぼ均等な状況。	継 続
②診療科目の見直し		前年と同様の診療科で推移。その中で、眼科は非常勤ではあるがほぼ毎日診察できる体制になり、患者増につながった。	継 続
③小児医療体制の整備充実		小児科医師確保に向けて、引続き様々な方策を講じている。常勤医師の採用が難しい中で、平成23年6月から月2回木曜日の午後に非常勤医師の診察を開始した。	継 続
④病床利用率の向上 (H17年度50%→H22年度末90%)		病床利用率は、平成21年度は64.7%であったが、平成22年度は73.6%になり、改善された。	継 続

(7) 水道事業の経営健全化の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①経営改善計画の策定	上下水道課	経営改善計画（財政計画）に基づき、経費の削減や窓口業務の民間委託による職員体制の見直しを行い、事務の効率化・簡素化を図った。	実 施
②事務事業の簡素・効率化		会計システムと料金システムの連携、窓口業務の民間委託等事務事業の簡素化・効率化を図った。	実 施
③定員の適正化、人事管理制度の見直し		窓口業務の民間委託を行い、課内の再編成・人員配置等の見直しを行った。	実 施
④市民サービスの向上		窓口業務の民間委託を行い、業務内容・範囲を明確にするため「上下水道料金センター」を設置した。	実 施
⑤給水普及状況 (H17年度99.7%→H22年度末100%)		平成22年度末給水普及状況は99.8%。	継 続

(8) 下水道事業の公営企業への移行の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①下水道全般の見直し	上下水道課	平成19年度から23年度までの公営企業健全化計画に基づき、事務の効率化・簡素化を図っている。	継 続
②公営企業法の適用		平成20年に地方公営企業法の適用を実施し、効率的な経営と健全化を図っている。	実 施
③全市水洗化 (H17年度82.4%→ H27年度末100%)		水洗化率は90.39%	継 続

(9) 温泉施設（振興公社）の見直し

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①外部監査制度の導入	商工観光課	当面は現状どおり・19年度から所管課を一本化（商工観光課へ）	方針決定
②温泉施設活用方針の策定		平成20年度に4施設の存続を決定。	方針決定
③振興公社の統合		平成19年4月1日振興公社の合併を行った。	実 施

<<集中改革プラン>> 3 外郭団体等の運営の見直し ～進行状況～

(10) 土地開発公社の自主的運営に向けた取組（経営改善）

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①自立的運営の推進	土地公社	市の依頼により取得した土地について、買い戻しを実施していく旨が決定され、保有土地の販売促進による処分及び負債額の縮減を図り、自立的運営に向け改善を図っている。	継 続
②経営状況や事業内容等の公表		市民及び議会等へ、決算状況（経営状況）や事業内容を公表している。	継 続
③事務事業評価システムの活用		公共用地の取得や企業誘致・人口施策に有効な事業展開に努めている。	検 討
④負債額 (H17年度6,100,000千円→H22年度末 4,000,000千円)		H22年3月31日現在の負債額は、4,300,000千円まで減少してきている。	継 続

<<集中改革プラン>> 4 市民参画・市民との協働体制の確立

～進行状況～

(11) 審議会等の運営方針の策定

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①審議会等の運営 方針策定	総務課	①平成21年施行の「東御市審議会等の運営等に関する基本指針」に基づき、推進している。	実 施
②審議会の公募委員比率（H17年10%→H22年度末30%）		②平成22年4月以降、公募を行った審議会等は4委員会あり、各委員会1～4名に公募委員として参画いただいている。	継 続

(12) 市民との協働体制の確立

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①市民との協働体制の確立	企画課	「市民協働のまちづくり指針」に掲げる基本方針に具体的に取り組むため、優先的に取り組むべき事項の整理、具体的な取組み方法等についてとりまとめを行った。	継 続

(13) 広報、ホームページ等広報機能の充実

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①ホームページ上での行政情報の提供の充実	企画課	各課に担当委員を配し、定期的な研修を行い、情報の更新及び内容の充実に努めている。	継 続
②ホームページ上での行政情報の提供数（H17年度120件→H22年度末250件）		平成22年度末現在、約900件の行政情報を提供している。	実 施

(14) 映像情報等広報機能の充実

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①ケーブルテレビ 網の整備	企画課	CATV網の整備はUCVが運営する東部地区の一部未整備箇所（湯の丸、奈良原等）を除き、完了している。未整備箇所の整備については、整備計画はあるものの費用対効果等により整備実施が難しく、整備時期は未定。	継 続
②映像情報の整備・充実		STB(CATV 専用デジタルチューナー)の普及(TCT936世帯、UCV2823 世帯)によりとうみチャンネル視聴可能世帯が増えた。	継 続
③ケーブルテレビ加入状況（市全域51%→55%）		H21 年度末のCATV加入率は全市で51.4%。東部地区44.1%。北御牧地区88.2%。	継 続

(15) 広聴機能の充実

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①市民モニター制度の検討	企画課	市政への提言「私のひとこと」を年2回（6月、11月）実施し、市政運営の参考としている。	継 続
②市民アンケート制度の検討		各事業において必要に応じ実施。	継 続
③パブリックコメント手続きの制度化の検討		平成19年9月にパブリックコメント要綱策定済み。	実 施

(16) わかりやすい公文書の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①わかりやすい公文書作成指針策定	総務課	H20年12月に「文書等の表現の手引」、「見直したい表現例」、「外来語（カタカナ用語）言い換え・注釈事例集」を作成した。	実 施
②積極的実践者数（H17年度80%→H22年度末100%）		職員の意識調査は実施していない。全職員を対象に、基礎実務研修会を実施し、文書作成等における基本的な研修を実施した。	継 続

(17) 地域コミュニティ組織(自治会)の活性化・利便性の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①自治会(区)の統合・再編の推進	企画課	次年度以降、小規模集落などに連合形式などの自治組織を検討していく。	検 討

<<集中改革プラン>> 5 男女共同参画による市づくりの推進

～進行状況～

(18) 男女共同参画体制の確立

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①男女共同参画諸 施策の推進	生涯学習課	男女共同参画プラン推進委員会による事業 所訪問、市報への啓発用4コマ漫画掲載など 推進活動実施。地区懇談会やつどい等を開 催。庁内推進委員会の開催。	継 続
②男女共同参画条 例化の検討		東御市男女共同参画推進条例を平成21年12 月に制定・施行。	実 施
③審議会等の女性 委員の割合(H17年度 30%→H22年度末40%)		平成23年4月1日現在の女性委員比率は 27.8%。	継 続

Ⅱ スリムで迅速・的確な対応のできる組織の確立

<<集中改革プラン>> 1 トップマネジメントの強化

～進行状況～

(19) 庁議等の効果的な運営

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①庁議の効果的な 運営の推進	企画課	市政の基本方針に係る市長の意思決定に必 要な協議を行うとともに、市の各機関及び部 局間の総合的な調整を行うこととし、決定事 項を各課等を通じて全職員に周知している。	継 続
②会議運営回数 (H17年度12回/年→ H22年度末24回/年)		平成22年度は、定例庁議40回、臨時庁議12 回、定例部課長会議12回開催。	実 施

(20) 市政アドバイザー制度の創設

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①市政アドバイザ ーの設置	企画課	新図書館整備計画検討懇話会のオブザーバ ー、御牧乃湯大規模改修に伴う植栽等のアド バイザーを選任し、地域の特性を活かした政 策・施策の展開を図った。	実 施

<<集中改革プラン>> 2 行政を評価する仕組みづくり ～進行状況～

(21) 行政評価システムの導入（PDCA サイクルの確立）

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①行政評価システムの導入	企画課	重点事業管理制度（評価制度）で29事業を評価した。	実施
②事務執行におけるチェック機能の強化		事務事業総点検表により事務執行のチェックを実施した。	実施
③仕事の改革運動の全庁的展開		新規事業について業務の効果及び必要性などを判断した。23年度から継続事業についても評価を行う。	継続
④事務事業削減数（H22年度末10%）		実施計画、予算査定においてスクラップ＆ビルドを指導している。	継続

<<集中改革プラン>> 3 職員の意識改革と職場の活性化 ～進行状況～

(22) 人材育成計画の策定

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①人材育成計画の策定	総務課	平成20年3月「東御市人材育成基本方針」策定済み。	実施
②オフサイトミーティング開催回数（H22年度末10回/年）		職域階層別による市長とのオフサイトミーティングを開催した。	実施

(23) 人事評価システム（目標管理制度）の見直し

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①人事評価システムの再構築	総務課	平成20年度実施済み。	実施
②人事考課制度の再構築		平成20年度実施済み。	実施
③庁内公募制度の導入検討		平成23年4月開始の県派遣研修者を公募し、2名の応募により1名を選考決定。	継続
④制度に対する満足度（H22年度末80%）		平成20年度の見直しにより、苦情申出、評定結果の確実なフィードバックなどの仕組みを創設し、満足度の向上が図られた。	実施



<<集中改革プラン>> 4 簡素で効率的な組織体制の確立 ～進行状況～

(24) 市民サービス向上と効率性が共存する組織づくり

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①組織体制の見直し	総務課	組織改善提案検討会議を開催し、各課からの提案事項について検討・協議を行い、平成23年4月見直しを実施した。	継 続

(25) 多様な人材育成

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①民間人の中途採用の検討	総務課	職員採用試験の年齢要件枠の拡大（平成19年度実施済み）。	実 施
②女性職の積極的な活用・登用		幅広い分野への配置を実施。	継 続
採用者に占める民間からの中途採用者（H22年度末10%）		平成22年4月1日付採用（一般行政部門）15名中2名（市臨時職員除く）	実 施
④女性管理職の割合（H17年度3%→H22年度末30%）		課長職4名（16%）（参考：部課係長職24名、25.5%）	継 続

### Ⅲ 定員適正化及び給与の適正化の推進

<<集中改革プラン>> 1 定員適正化の推進 ～進行状況～

(26) 定員適正化の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①定員適正化の推進	総務課	平成18年4月策定の定員適正化計画に基づき推進。	継 続
②一般職の常勤職員数（H17年337人→H22年度末321人）		一般職の常勤職員数は、平成17年度337人→平成23年4月1日345人だが、病院を除く部門においては、平成17年度282人→平成23年4月1日261人で、目標を達成した。	継 続

<<集中改革プラン>> 2 給与の適正化の推進 ～進行状況～

(27) 給与の適正化の推進／時間外勤務の縮減

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①給与（特別職含む。）・各種手当の見直し	総務課	国、県及び県内市町村の状況等を踏まえ、適宜見直しを実施。病院事業従事手当の区分及び支給率の見直しを実施。自宅に係る住居手当の見直しを実施。	実 施
②時間外勤務の縮減		平成22年度実績で平成17年度対比5,763時間の増（27.6%増）	継 続
③時間外勤務手当（H22年度末10%削減）		平成22年度実績で平成17年度対比7,464千円の増（15.5%増）	継 続

<<集中改革プラン>> 3 福利厚生事業の見直し ～進行状況～

(28) 福利厚生事業の見直し

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①福利厚生事業の見直し	総務課	特定検診の助成について継続実施。メンタルヘルスについて、23年度から複数年計画にて実施。	継 続
②実施状況等の公表		平成23年2月市報、職員の給与の状況の中で、一部報告を行った。	実 施
③福利厚生予算額（H22年度末10%削減）		H22年度予算は11,076千円となっており、約20%の削減。	実 施

#### IV 便利でわかりやすいサービスの提供

<<集中改革プラン>> 1 電子自治体の構築 ～進行状況～

(29) 各種業務の電子化の推進

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①電子申請・届出のシステムの構築・運用等電子化の推進	総務課	平成19年10月、電子申請・届出システムが稼働。	実 施

<<集中改革プラン>> 2 窓口改善・サービス向上の推進 ～進行状況～

(30) 公共料金納付窓口の拡大

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①納付窓口拡大の 検討	会計課	平成22年4月1日から平成23年3月末までの1年間の収納件数は13,852件、収納額は166,452,029円であった。	実 施

(31) 窓口サービスの向上

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①住民窓口のバリ アフリー化の拡充	市民課	視覚障がい者用文書自動読み上げ装置を設置した。	実 施

<<集中改革プラン>> 3 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上  
～進行状況～

(32) 企業会計手法による財務分析の導入及び情報の提供

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①バランスシート の作成・公表	総務課	新公会計制度による、総務省方式改訂モデルにより作成。普通会計以外の会計も連結し公表。	実 施
②行政コスト計算 書の作成・公表			
③財政状況の公表		健全化判断比率も含め、貸借対照表などの財務諸表についてHP、広報で公表した。	実 施

(33) 入札・契約制度の改革

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①入札制度の改善	総務課	総合評価落札制度による入札を1件、事後審査型一般競争入札による入札を4件試行的に実施。	継 続
②電子入札の導入		電子入札の対象案件が少なく、インフラ整備を行っても費用対効果が期待できない。県などの状況を見ながら今後判断していく。	検 討
③電子入札件数 (H17年度0%→H22 年度末50%)		電子入札件数0件	検 討

<<集中改革プラン>> 監視機能の向上 ～進行状況～

(34) 外部監査制度の導入の調査・研究

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①外部監査制度の導入の調査・研究	監査委員 事務局	工事監査の外部委託について、平成20年度から「工事技術監査」として実施している。	実 施

V 自主性・自律性の高い財政運営の確保

<<集中改革プラン>> 1 財政健全化に向けた基本的考え方  
～進行状況～

(35) 収入の確保・受益者負担の見直し

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①市有財産の有効活用	総務課	大日向及び田中市有地の売却広告を行った。	継 続
②広告料収入の検討		市報・封筒への広告掲載を継続。	実 施
③受益者負担(各種施設使用料)の見直し		平成21年度に受益者負担見直しの基本方針の策定、見直しを行った。	実 施

(36) 予算編成手法の見直し

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①予算編成手法の見直し	総務課	経常経費について前年度決算額の2,000万円の純減を枠配分し、経常収支の改善を図った。	実 施

(37) 補助金等の見直し

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①補助金等の見直し	総務課	平成21年度に補助金の見直しを行った。	実 施

<<集中改革プラン>> 2 財政健全化目標数値の設定

～進行状況～

(38) 中長期財政計画の策定

取組み項目	担当課	22年度取組み内容	22年度末 進行状況
①中長期財政計画 の策定	総務課	平成23年度以降の財政計画を策定した。	実 施

定員適正化計画の取り組み状況

<<集中改革プラン>> 1 定員適正化計画

～進行状況～

① 職員数の状況

部 門	H18.4.1 現在	H19.4.1 現在	H20.4.1 現在	H21.4.1 現在	H22.4.1 現在
一般行政部門	2 2 3	2 1 2	2 0 7	2 0 4	2 0 6
特別行政部門	3 4	3 3	3 0	2 8	3 0
企業会計等部門	8 1	8 2	8 9	9 2	1 0 2
計	3 3 8	3 2 7	3 2 6	3 2 4	3 3 8

(特別行政部門は教育長を含む。)

第1次定員適正化計画策定時においては、国が4.6%以上の縮減率を要請してきたことから、当市においては平成18年度からの5年間で、縮減率約6%に当たる20名を削減する目標値(337人－317人＝20人)を設定しました。

なお、この20名の削減目標は、市民病院や上下水道局などの公営企業会計部門及び、国保、介護、後期高齢などの特別会計部門に携わる職員を除いた中で、削減を見込める人数を設定しました。

したがって、当該部門を除いた職員数においては既に25名の削減を実施しており、実質的には目標を達成している状況です。